

平成17年6月24日

京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

**オムロン株式会社**  
代表取締役社長 作田久男

**連結貸借対照表**

(単位:百万円)

期 別 科 目	<ご参考>		期 別 科 目	<ご参考>	
	第68期	第67期		第68期	第67期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>流動資産</b>	295,940	316,226	<b>流動負債</b>	162,988	184,548
現金及び現金同等物	80,619	95,059	短期借入金	12,424	15,444
受取手形及び売掛金	124,409	124,891	支払手形及び買掛金・未払金	75,866	79,345
貸倒引当金	2,757	2,823	未払費用	26,701	26,146
たな卸資産	68,585	70,341	未払税金	12,724	10,114
繰延税金	17,240	18,458	繰延税金	97	144
その他の流動資産	7,844	10,300	その他の流動負債	24,673	23,319
<b>有形固定資産</b>	154,689	150,723	1年以内に返済予定の長期債務	10,503	30,036
土地	43,794	45,583	<b>長期債務</b>	1,832	11,207
建物及び構築物	110,367	107,852	<b>繰延税金</b>	1,199	483
機械その他	143,111	141,932	<b>退職給付引当金</b>	111,988	119,738
建設仮勘定	5,946	3,760	<b>その他の固定負債</b>	63	140
減価償却累計額	148,529	148,404	<b>少数株主持分</b>	1,549	1,447
<b>投資その他の資産</b>	134,800	125,324	負債の部合計	279,619	317,563
関連会社に対する投資及び貸付金	17,343	1,245	<b>( 資 本 の 部 )</b>		
投資有価証券	49,764	50,331	<b>資本金</b>	64,100	64,082
施設借用保証金	8,595	8,777	<b>資本剰余金</b>	98,726	98,705
繰延税金	41,499	47,301	<b>利益準備金</b>	7,649	7,450
その他の資産	17,599	17,670	<b>その他の剰余金</b>	199,551	175,296
			<b>その他の包括利益累計額</b>	41,009	50,559
			為替換算調整額	10,554	15,625
			最小退職年金債務調整額	41,123	45,238
			売却可能有価証券未実現利益	10,909	10,087
			デリバティブ	241	217
			純利益(純損失)		
			<b>自己株式</b>	23,207	20,264
			資本の部合計	305,810	274,710
<b>資産合計</b>	<b>585,429</b>	<b>592,273</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>585,429</b>	<b>592,273</b>

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第68期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	<ご参考> 第67期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額
売上高		608,588	584,889
売上原価		358,817	344,835
売上総利益		249,771	240,054
販売費及び一般管理費		144,219	142,157
試験研究開発費		49,441	46,494
支払利息(受取利息) - 純額 -		216	317
為替差損 - 純額 -		75	1,254
その他費用 - 純額 -		3,704	1,848
税引前純利益		52,548	47,984
法人税等		22,108	20,762
(当期税額)		( 20,393 )	( 13,527 )
(繰延税額)		( 1,715 )	( 7,235 )
少数株主損益		264	411
当期純利益		30,176	26,811

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## 重要な会計方針

### 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、商法施行規則第 179 条 1 項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

### 2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準.....主として移動平均法による低価法

### 3. 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」)第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券.....償却原価法

売却可能有価証券.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

### 4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法.....主として定率法

無形固定資産の減価償却方法.....定額法(ただし、基準書第 142 号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年 1 回の減損テストを実施しております。)

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....基準書第 87 号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、退職給付引当金が、累積給付債務(=退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務)と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小退職年金債務調整額として追加計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間年数で定額償却しております。

未認識の数理計算上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 営業権(のれん)

基準書第 142 号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、営業権(のれん)について、償却を行わずに少なくとも年 1 回の減損テストを実施しております。

## 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,529 百万円
2. その他包括利益累計額には、為替換算調整額、有価証券未実現利益、

デリバティブ未実現利益（損失）、最小退職年金債務調整額が含まれております。

### 連結損益計算書関係

1．基本的1株当たり当期純利益	126円52銭
2．希薄化後1株当たり当期純利益	124円75銭